

質問1

選挙後の4年間に於いて、貴政党の東日本大震災の復興政策への取り組みをはじめ、原発政策、社会保障政策、経済対策、外交政策、防衛政策、防災政策、その他の8つの政策を比較すると、どのような政策を優先して取り組まれますか。なお、その他には、貴党派の特に重視する政策があればご記入ください。二つの政策の一対比較で、優先する方の政策を、下記の表にお答えください。

- (1)東日本大震災からの復興政策
- (2)脱原発を含む原発政策
- (3)年金改革を含む社会保障政策
- (4)TPP や金融対策を含む経済対策
- (5)領土問題を含む外交政策
- (6)基地問題を含む防衛政策
- (7)南海トラフや首都直下地震対策など防災政策
- (8)その他（**原発推進**）

一対比較する政策（どちらに優先して取り組まれますか）	優先する方に ○を
(1)東日本の復興政策 VS (2)原発対策	① 2
(1)東日本の復興政策 VS (3)年金等社会保障政策	① 3
(1)東日本の復興政策 VS (4)TPP等経済政策	① 4
(1)東日本の復興政策 VS (5)領土・外交政策	1 ⑤
(1)東日本の復興政策 VS (6)基地・防衛政策	① 6
(1)東日本の復興政策 VS (7)防災減災政策	① 7
(1)東日本の復興政策 VS (8)その他	① 8
(7)防災減災対策 VS (2)原発対策	⑦ 2
(7)防災減災対策 VS (3)年金等社会保障政策	⑦ 3
(7)防災減災対策 VS (4)TPP等経済政策	⑦ 4
(7)防災減災対策 VS (5)領土・外交政策	⑦ 5
(7)防災減災対策 VS (6)基地・防衛政策	⑦ 6
(7)防災減災対策 VS (8)その他の政策	7 ⑧

質問 2

東日本大震災の発生から 21 か月 (690日) が過ぎます。東日本大震災からの復興を促進するために、貴政党としては、どのような具体的施策に力を入れていくお考えですか。

重要視している施策 (取り組み) を三つ以内で、具体的にご記入ください。

重要施策 (1)

施策名	特に被害のあつた東北地域の経済復興
施策概要	復興増税のお金が十分に東北のために使われていない。(正し、増税は復興増税をいなくても公共投資とて行なうという政策) 企業が立ち直るために、資金貸出を規制を緩和し、経済的に立ち直るようサポートを上げる。

重要施策 (2)

施策名	防災インフラの整備
施策概要	20mの高さの堤防の整備をつくるほか公共投資を行なう。 福島原発周辺の住民の方には、地元で早く帰られるお放射線の調査、除染を早く。

重要施策 (3)

施策名	東北の特別減税
施策概要	東北に一日も早く立ち直ることができるよう、(1)と合わせて、東北の方が自立できるようにする。

質問3

東日本大震災からの復興政策で目指す目標水準について、どのようなレベルを目標として政策を展開したいとお考えですか。厳しい被害を受けた被災自治体の個々の復興と、東北地方をはじめとした東日本全体の復興について、震災6年目、10年目に想定している目標レベルと、その理由についてご教示ください。

復興政策で目指す目標レベル

復興エリア	目標年次	被災前の「地域力」を100とし、目標年次までに達成する復興目標レベルに○を
(1) 激甚に被災した個別自治体	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 40% ② 50% 3. 60% 4. 70% 5. 80% 6. 90% 7. 100% 8. 他()%
	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 70% 2. 80% ③ 90% 4. 100% 5. 110% 6. 120% 7. 130% 8. 他()%
(2) 被災自治体を含む東日本全域	2016年度 (震災の6年後、 現在から4年後)	1. 60% 2. 70% ③ 80% 4. 90% 5. 100% 6. 110% 7. 120% 8. 他()%
	2020年度 (震災の10年後、 現在から8年後)	1. 80% 2. 90% 3. 100% 4. 110% ⑤ 120% 6. 130% 7. 140% 8. 他()%

何故、その目標レベルなのか、理由を教えてください。

(1) 個別被災自治体の復興目標について	2016年度の達成目標の理由 インフラの整備と経済的支援(企業への 投資など)がスピード感を持って出来れば可能。
	2020年度の達成目標の理由 現在、復興税も、東北のために有効に使われ ている現状にありますか。規制緩和と、資金 量的緩和策と合わせて、実現可能は可能である。

<p>(2) 東日本全域での復興目標について</p>	<p>2016年度の達成目標の理由 被災した企業や個人に緊急で無担保・無利子特別融資。日銀の量的緩和で被災地に投入 流通インフラを整備。工場誘致で雇用を確保。車検の減税処置。</p>
	<p>2020年度の達成目標の理由 上に同じ政策でコストを上げて取り組むことが可能である。</p>
<p>(3) 上記で 100%以上の目標レベルを選ばれた政党はその理由と、復興復興に留まらない新しい地域づくり施策の重点内容をお聞かせください。</p>	<p>2016年度に 100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> <東日本全域></p>
	<p>2020年度に 100%以上とする目標の理由と重点施策 <個別自治体> インフラの整備を急ぎ、工場はひを優先して行ない雇用を確保して、経済的自立ができるようにする。 <東日本全域> 企業や、農業 漁業が早く立ち直れるよう無担保・無利子融資、減税をコストを上げて行なう</p>

質問4

日本は人口減少時代を迎え、東日本大震災の被災地域でも震災前に人口減少していた地域が少なくありません。そこでは、災害復興事業の取り組みにも、柔軟な対応が求められていると思います。そのためには、「被災者の仕事や生活の応急復旧を急いで収入や生活の安定を確保するとともに、本格復興については十分に被災地域での話し合いを行いながら進めるべきだ」という考え方があります。貴政党は、人口減少時代の災害復興の進め方について、どのようにお考えですか。ご教示ください。

人口減少時代・地域の災害復興の進め方

復興増税も新聞報道によれば、軽減されている。企業や農業、漁業へお金が流れていない。これが、東北の復興を遅らせている一つの理由でもある。東北の経済的復興がスピーディに行なえば、仕事も増え人口ももどってくる。先にも書いた通り、被災した企業や個人に無担保・無利子の特別融資、日銀の量的緩和策で東北に資金を供給。東北の減税免置など行なう。

質問5

東日本大震災からの東北地方等の復興には、首都圏や西日本からの企業移転が必要である、という考え方があります。それは、巨大地震への備えとして地域力を高めておく上でも、「海外ではなく東日本に企業立地を積極的に誘導する」ことによって、復元力のある国づくりを進めていくべきではないか、との考え方でもあります。このような、「東日本への産業立地誘導」について、具体的方策も含め、貴政党のお考えをご教示ください。

東日本への産業立地誘導

植物工場など最新の技術を東北へ導入し、雇用確保、経済を活性化させる。

質問6

東日本の災害復興の取り組みとともに、切迫しているのではないかといわれる首都直下地震や南海トラフ巨大地震に対する政策について、貴政党のお考えをご教示ください。

今後の巨大地震災害に対する政策

高速道路は、老朽化に伴ない、補強工事を行なうのほ
 ば、新たに地下に建設し、いよいよ地下に非常空間
 をつくる。15~20メートルの高さの堤防、セリ上がり式海上堤防
 の建設。建物の一層の耐震強化、非常時の空からの
 救援活動、消化活動の全化、中高層ビルへのヘリポート設置
 信電にたい電力網を構築し、公共施設での災害備蓄
 の強化。海上輸送路からの大規模な船を建造し海からの
 の物資互換、救助を行えるようにする。

ご回答いただいた政党名 (幸福実現党)

ご回答ありがとうございました。

東日本大震災復興政策公開質問ネットワーク事務局

呼びかけ人代表 中林一樹

(明治大学 政治経済学研究科 中林研究室 気付)

TEL&FAX 03-3296-4581

メール返信先および問い合わせ先: fukkoopenletter@yahoo.co.jp